

# 株式会社 流通サービスの事業継続計画「BCP」の取り組み

2011年3月11日(金)に世界最大級の「東日本大震災」が発生し、日本は東北・北関東を中心に戦後最大の被害を受けました。被災地での復興への道のりは、現在なお厳しい状況にあります。これからも私たちのおかかっている環境は、いつも自然災害や人為的災害が発生する危険(リスク)と隣り合わせの状況にあります。

近年、天変地異による災害の発生や人災・火災などによる事件・事故が数多く発生しています。これらの災害や事故によって、万一、当社の事業が継続できなくなった状況においても、当社の「重要事業を早期に継続させていく」ことが、「物流企業として最大の使命」であり、顧客や地域社会への貢献につながるものと確信しています。

そのための事業継続計画「BCP」を次の考え方によって策定し、平常時よりBCP運用の教育と訓練を重ね、万一の非常時には的確な判断のもと、確実に運用できるように体制と仕組みを整備して参ります。

## BCP 基本方針

制 定 2012年7月1日

株式会社 流通サービスは、当社の品質方針である「お客様に満足していただける物流サービスを提供します」を企業として存続するための「私たちの使命」と考えております。平常時は当然のことながら、非常事態に陥ったとしても、それを堅持し実行していくことが当社の企業価値であり、社会的責任であるとも認識しております。

そのために、私たちは大規模災害や不測の事態が発生した場合であっても、顧客・お客様、関係会社と協力し、事業継続計画「BCP」にそって、全社一丸となって取り組み、いかなる「危機的状況」も乗り越えて、「私たちの使命」を遂行していく所存です。その実現にむけて、株式会社流通サービスは、以下のとおり、BCPの策定・実施・運用・改善をすすめて参ります。

### 1. 私たちはいかなる事態にあっても、従業員とその家族の「生命の安全」を守り、継続した「雇用の確保」に全力をあげます

(従業員及びその家族に対する責任として)

- ①「生命の安全を最優先する」の観点から、従業員とその家族の安全確保を最優先事項として取り組みます。そのために防災・減災に取り組み、建物の補強・耐震化、安否確認システムの構築、拠点ごとに防災用品の確保(備蓄)を実施します。
- ②全従業員の協力のもと、緊急連絡網及び安否確認システムを構築し、社内セーフティ・ネットワークを準備します。
- ③災害発生後においては、事業の継続と維持に努めるとともに、雇用の確保に全力をあげます。

### 2. 私たちは顧客・お客様の事業継続と経営の安定確保のために、関係各社と共同・提携を図り、当社の重要事業の早期復旧に全力をあげます

(顧客に対する責任として)

- ①当社の重要事業を継続させるためには、関係各社との相互協力が不可欠です。関係各社との共同・提携関係を構築し、非常時には速やかに復旧可能な体制を整備します。従業員一人ひとりがわかりやすく判断可能な非常時の「BCPの行動基準」を作成します。そして、「いつ」「どこで」「誰が」「何を」「どのように」行動するのか、といった事業継続のための対応手順(マニュアル)を定め実施することで、早期復旧(事業再開)をめざします。
- ②関係各社との協力ネットワークを平常時に構築し、緊急支援などの要請を受けた場合においても、迅速な対応ができるように努めます。特に荷主生協(事業連合会含む)さんや主要荷主さんとは「BCP」のすり合わせを行うなど、協力・共同関係を密接に構築しておきます。
- ③非常時においても、生命の安全を優先した取引上のモラルを厳守(契約の維持・支払いの履行・便乗値上げの禁止など)します。

### 3. 私たちは地域社会の安全確保に貢献するため、近隣の全ての企業・団体・個人と協力・共同・連携して、救援活動・復旧及び復興活動に全力をあげます

(地域社会との共生と貢献のために)

- ①広域大災害は、当社のみならず地域の住民や企業にも大きな被害を与えます。したがって、当社の事業継続に当っては、地域の住民や近隣の企業・自治体などとの協力関係を構築しておくことが重要になります。近隣の企業・団体・個人及び自治体との協力・共同連携関係を確立します。
- ②当社は地域社会と共に生かされていることを自覚し、利己的(自社利益の優先など)な行動を控え、救援や復旧活動に最大限の貢献を果します。
- ③当社は従業員及びその家族への救援活動を支援すると共に、当社従業員がそれぞれの地域で救援・復旧活動に参加できるように協力・促進します。

### 4. 私たちはBCPの定着化と確実な運用において、社員教育と定期的な訓練を実施するとともに、常にBCP及びBCM(事業継続マネジメント)の見直し・改善・強化を図ります

(BCPの確実な運用をめざして)

- ①平常時からBCP運用の教育ならびに訓練を定期的実施し、全従業員の意識の向上を図ります。
- ②社会状況や事業環境の変化及び年度ごとの訓練の結果を定期的に評価し、事業継続計画「BCP」の見直し・改善・強化を図ります。
- ③BCP策定後は、BCPの見直し・運用強化を図るとともに、リスク管理委員会の体制を強化し、BCM(事業継続マネジメント)を統括し、継続・改善していけるようにします。

#### ■略字について

BCP: Business Continuity Plan  
(事業継続計画)

BCM: Business Continuity Management  
(事業継続マネジメント)



株式会社 流通サービス

代表取締役社長 神田

